

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06—6472—7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤井 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06—6472—7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤井 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東部支店 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	2,148,532	3,372,351	11,071,204
経常利益又は経常損失() (千円)	448,496	101,418	372,012
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	444,220	40,833	177,442
純資産額 (千円)	4,832,865	4,972,361	4,982,431
総資産額 (千円)	12,470,163	13,080,435	12,132,663
1 株当たり純資産額 (円)	1,456.96	1,501.55	1,504.06
1 株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (円)	134.61	12.37	53.77
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	37.9	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,770	214,643	54,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,877	44,490	440,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,483	49,946	139,713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,042,999	2,738,361	2,610,231
従業員数 (名)	578	441	442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	441
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	245
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス&コンポーネント製品	2,005,450	—
ソリューション&サービス製品	319,673	—
電子機器事業 計	2,325,124	—
E M S 事業 計	2,001,742	—
合計	4,326,867	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
デバイス&コンポーネント製品	1,617,960	—	664,040	—
ソリューション&サービス製品	372,762	—	504,017	—
電子機器事業 計	1,990,722	—	1,168,057	—
E M S 事業 計	1,509,465	—	1,257,827	—
合計	3,500,188	—	2,425,885	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
拡張ボード系機器	771,589	—
産業用パソコン系機器	584,951	—
ネットワーク系機器	188,576	—
デバイス&コンポーネント製品	1,545,117	—
ソリューション&サービス製品	237,876	—
電子機器事業 計	1,782,994	—
E M S 事業 計	1,589,357	—
合計	3,372,351	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	995,871	46.4	1,530,280	45.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、海外経済環境の改善を起点として輸出が増加し、企業の設備投資が回復傾向にあるなど、着実に持ち直してきております。

このような事業環境のもと、当社グループの売上高は3,372百万円（前年同四半期比57.0%増）となりました。これは、非製造業の市場開拓に積極的に取り組んだことと、半導体需要が増加していることによるものです。

また、利益面におきましては、売上高の回復及び継続的なコストダウンの効果もあり、営業利益は103百万円（前年同四半期は436百万円の損失）、経常利益は101百万円（前年同四半期は448百万円の損失）、四半期純利益は40百万円（前年同四半期は444百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

デバイス&コンポーネント製品では、半導体需要の増加に伴い半導体製造装置向け製品の販売が回復してまいりました。また、デジタルサイネージ（電子看板）及びセキュリティ市場において薄型の産業用パソコンが高い評価を受け、これらの市場からの引合いが好調に推移しております。

ソリューション&サービス製品では、自動車関連市場向けシステムの販売が低迷しているものの、太陽光発電データ計測システムの受注が好調に推移しております。

この結果、売上高は1,782百万円、営業利益27百万円となりました。

E M S（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、液晶・半導体市場が回復傾向であった影響を受けて、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の売上が好調に推移いたしました。また、同社以外からの受注も前年と比べて増加しております。

この結果、売上高は1,589百万円、営業利益115百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は13,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加927百万円、現金及び預金の増加128百万円、売上債権の減少85百万円であります。

負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は8,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加887百万円であります。

純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少8百万円であります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント低下し、37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,738百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ304百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は214百万円（前年同四半期は201百万円の減少）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益が95百万円、仕入債務増加による882百万円の収入、売上債権減少による91百万円の収入、棚卸資産増加による925百万円の支出であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は44百万円（前年同四半期は19百万円の増加）となりました。主な内訳は固定資産取得による39百万円の支出、固定資産除却に伴う4百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同四半期は950百万円の増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払による49百万円の支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

産業用パソコン系機器の分野におきまして、更に省電力化を目指した新書サイズの産業用パソコン開発を行っております。また、ネットワーク系機器の分野におきまして、ネットワーク経由でハイビジョンの動画を配信可能なデジタルサイネージ（電子看板）向けの製品開発を行っております。その他、プログラムの専門知識がない方でも簡単に検査システムの構築ができるソフトウェア「cTEST Studio」を開発し、販売を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は141百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	3,300	—	1,119,600	—	669,600

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,700	32,997	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	3,300,000	—	—
総株主の議決権	—	32,997	—

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	760	729	703
最低(円)	714	625	662

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,361	2,610,231
受取手形及び売掛金	3,007,277	3,092,954
商品及び製品	1,491,844	1,324,627
仕掛品	1,108,086	598,968
原材料及び貯蔵品	1,313,400	1,062,080
その他	146,607	120,916
貸倒引当金	81	86
流動資産合計	9,805,496	8,809,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	996,595	1,015,685
機械装置及び運搬具（純額）	20,326	21,611
工具、器具及び備品（純額）	46,168	50,433
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	4,168	4,559
有形固定資産合計	¹ 2,457,178	¹ 2,482,208
無形固定資産		
ソフトウェア	235,500	250,069
その他	50,688	48,326
無形固定資産合計	286,188	298,396
投資その他の資産		
投資有価証券	179,024	195,693
その他	352,547	346,673
投資その他の資産合計	531,572	542,367
固定資産合計	3,274,939	3,322,971
資産合計	13,080,435	12,132,663

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,400,576	2,513,575
短期借入金	1,250,000	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	-
リース債務	1,563	1,563
未払法人税等	64,443	21,392
賞与引当金	70,888	-
その他	279,645	333,499
流動負債合計	6,867,118	5,120,031
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	2,605	2,995
繰延税金負債	2,915	6,164
退職給付引当金	385,392	370,853
その他	50,042	50,186
固定負債合計	1,240,956	2,030,200
負債合計	8,108,074	7,150,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,319,771	3,328,437
株主資本合計	5,108,971	5,117,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,973	22,553
為替換算調整勘定	117,878	131,680
評価・換算差額等合計	153,851	154,234
少数株主持分	17,241	19,028
純資産合計	4,972,361	4,982,431
負債純資産合計	13,080,435	12,132,663

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,148,532	3,372,351
売上原価	1,819,673	2,549,754
売上総利益	328,859	822,597
販売費及び一般管理費		
販売費	1 380,048	1 363,863
一般管理費	1 384,941	1 355,482
販売費及び一般管理費合計	764,989	719,345
営業利益又は営業損失()	436,130	103,251
営業外収益		
受取利息	396	536
受取配当金	1,385	1,248
受取賃貸料	2,856	8,976
為替差益	5,652	-
その他	1,016	3,022
営業外収益合計	11,308	13,784
営業外費用		
支払利息	21,147	15,310
為替差損	-	251
その他	2,526	55
営業外費用合計	23,674	15,617
経常利益又は経常損失()	448,496	101,418
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,090	5
保険解約返戻金	9,346	-
特別利益合計	11,436	5
特別損失		
固定資産除却損	2 255	2 4,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,353
特別損失合計	255	6,167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	437,314	95,256
法人税、住民税及び事業税	6,905	56,500
法人税等合計	6,905	56,500
少数株主損益調整前四半期純利益	-	38,756
少数株主損失()	-	2,076
四半期純利益又は四半期純損失()	444,220	40,833

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	437,314	95,256
減価償却費	66,124	49,326
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,090	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	70,888
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,058	7,903
受取利息及び受取配当金	1,782	1,785
支払利息	21,147	15,310
為替差損益（ は益）	2,138	971
有形固定資産除却損	255	4,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,353
売上債権の増減額（ は増加）	686,122	91,279
たな卸資産の増減額（ は増加）	143,277	925,292
仕入債務の増減額（ は減少）	603,429	882,021
その他	13,057	43,846
小計	125,827	248,196
利息及び配当金の受取額	1,617	1,755
利息の支払額	18,898	17,460
法人税等の支払額	58,662	11,111
特別退職金の支払額	-	6,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,770	214,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,890	7,481
無形固定資産の取得による支出	5,851	31,600
固定資産の除却による支出	-	4,070
その他	33,619	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,877	44,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	-
配当金の支払額	72,894	49,555
少数株主からの払込みによる収入	23,769	-
リース債務の返済による支出	390	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,483	49,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,155	7,923
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	797,746	128,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,253	2,610,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,042,999	2,738,361

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。	
この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異の発生状況に著しい変化が認められるので、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 868,509千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 850,801千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																																												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,082 千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>42,464</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>161,124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>33,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,811</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,034</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,874</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>466</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>38,072 千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>151,380</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>26,496</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,956</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>80,160</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,937</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,082 千円	サービス費	42,464	給与及び賞与	161,124	福利厚生費	33,850	退職給付費用	15,811	旅費交通費	20,034	賃借料	12,874	減価償却費	466	役員報酬	38,072 千円	給与及び賞与	151,380	福利厚生費	26,496	退職給付費用	12,956	研究開発費	80,160	減価償却費	51,937	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,615 千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td>30,792</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>139,293</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>34,654</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,611</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>23,411</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11,586</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>201</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,246</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>27,217 千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>136,073</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>21,851</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,103</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>66,157</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,312</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,698</td></tr> </table>	広告宣伝費	12,615 千円	サービス費	30,792	給与及び賞与	139,293	福利厚生費	34,654	退職給付費用	15,611	旅費交通費	23,411	賃借料	11,586	減価償却費	201	賞与引当金繰入額	21,246	役員報酬	27,217 千円	給与及び賞与	136,073	福利厚生費	21,851	退職給付費用	13,103	研究開発費	66,157	減価償却費	41,312	賞与引当金繰入額	10,698
広告宣伝費	13,082 千円																																																												
サービス費	42,464																																																												
給与及び賞与	161,124																																																												
福利厚生費	33,850																																																												
退職給付費用	15,811																																																												
旅費交通費	20,034																																																												
賃借料	12,874																																																												
減価償却費	466																																																												
役員報酬	38,072 千円																																																												
給与及び賞与	151,380																																																												
福利厚生費	26,496																																																												
退職給付費用	12,956																																																												
研究開発費	80,160																																																												
減価償却費	51,937																																																												
広告宣伝費	12,615 千円																																																												
サービス費	30,792																																																												
給与及び賞与	139,293																																																												
福利厚生費	34,654																																																												
退職給付費用	15,611																																																												
旅費交通費	23,411																																																												
賃借料	11,586																																																												
減価償却費	201																																																												
賞与引当金繰入額	21,246																																																												
役員報酬	27,217 千円																																																												
給与及び賞与	136,073																																																												
福利厚生費	21,851																																																												
退職給付費用	13,103																																																												
研究開発費	66,157																																																												
減価償却費	41,312																																																												
賞与引当金繰入額	10,698																																																												
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>179 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>75</td></tr> <tr><td>合計</td><td>255</td></tr> </table>	建物及び構築物	179 千円	工具、器具及び備品	75	合計	255	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,784 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>28</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,813</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,784 千円	工具、器具及び備品	28	合計	4,813																																																
建物及び構築物	179 千円																																																												
工具、器具及び備品	75																																																												
合計	255																																																												
建物及び構築物	4,784 千円																																																												
工具、器具及び備品	28																																																												
合計	4,813																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,042,999 千円	現金及び預金勘定 2,738,361 千円
現金及び現金同等物 3,042,999	現金及び現金同等物 2,738,361

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,063,549	11,319	73,663	2,148,532	—	2,148,532
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,382	1,632	180,253	210,268	(210,268)	—
計	2,091,932	12,952	253,916	2,358,800	(210,268)	2,148,532
営業損失()	390,685	9,797	33,973	434,456	(1,673)	436,130

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&コンポーネント製品及びソリューション&サービス製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,782,994	1,589,357	3,372,351	—	3,372,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,454	1,104,633	1,422,088	1,422,088	—
計	2,100,448	2,693,991	4,794,440	1,422,088	3,372,351
セグメント利益	27,980	115,840	143,821	40,570	103,251

(注) 1 セグメント利益の調整額 40,570千円には、棚卸資産の調整額 44,560千円及びセグメント間取引消去3,990千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,501円55銭	1,504円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,972,361	4,982,431
普通株式に係る純資産額(千円)	4,955,119	4,963,403
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	17,241	19,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,300,000	3,300,000

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 134円61銭	1株当たり四半期純利益 12円37銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	444,220	40,833
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	444,220	40,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。